

有価証券報告書

第103期

事業年度 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

エヌティエヌ株式会社

(商号 NTN株式会社)

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	5
5 . 従業員の状況	7
第 2 事業の状況	8
1 . 業績等の概要	8
2 . 生産、受注及び販売の状況	10
3 . 対処すべき課題	11
4 . 経営上の重要な契約等	11
5 . 研究開発活動	12
第 3 設備の状況	13
1 . 設備投資等の概要	13
2 . 主要な設備の状況	13
3 . 設備の新設、除却等の計画	15
第 4 提出会社の状況	16
1 . 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2 . 自己株式の取得等の状況	20
3 . 配当政策	21
4 . 株価の推移	21
5 . 役員等の状況	22
第 5 経理の状況	27
1 . 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2 . 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	81
第 6 提出会社の株式事務の概要	82
第 7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	エヌティエヌ株式会社（商号 NTN株式会社）
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 高井 均
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 西川 英徳
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	347,919	325,812	326,474	340,551	324,339
経常利益 (百万円)	12,614	5,356	3,778	9,106	2,689
当期純利益 (百万円)	7,690	4,067	24,676	4,289	132
純資産額 (百万円)	172,046	171,969	143,874	138,625	138,532
総資産額 (百万円)	473,320	487,477	494,677	478,945	462,895
1株当たり純資産額 (円)	371.55	371.39	310.77	299.44	299.27
1株当たり当期純利益 (円)	16.61	8.78	53.30	9.26	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.44	8.31	-	8.78	-
自己資本比率 (%)	36.3	35.3	29.1	28.9	29.9
自己資本利益率 (%)	4.5	2.4	15.6	3.0	0.1
株価収益率 (倍)	24.56	46.58	-	35.85	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	31,940	36,248	30,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	28,942	10,100	18,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	10,049	26,873	7,964
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	33,348	33,541	36,072
従業員数 (人)	-	-	12,770	12,619	11,989

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	262,633	242,037	243,499	265,514	235,845
経常利益 (百万円)	9,901	5,843	2,719	7,755	2,055
当期純利益 (百万円)	5,220	3,559	25,823	5,179	810
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	157,295	157,354	128,208	133,020	130,086
総資産額 (百万円)	371,256	384,254	398,960	376,828	354,277
1株当たり純資産額 (円)	339.69	339.82	276.87	287.27	280.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	8.00 (4.50)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)	5.50 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.27	7.69	55.77	11.19	1.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.56	7.30	-	10.53	-
自己資本比率 (%)	42.4	41.0	32.1	35.3	36.7
自己資本利益率 (%)	3.3	2.3	18.1	4.0	0.6
株価収益率 (倍)	36.20	53.19	-	29.67	176.00
配当性向 (%)	79.8	104.1	-	53.6	314.0
従業員数 (人)	6,948	6,920	6,878	6,828	6,576

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP.OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG.CANADA LTD.を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP.を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP.を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC.を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP.を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP.を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、NTN株式会社（当社）、子会社39社及び関連会社17社（平成14年3月31日現在）で構成され、軸受、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

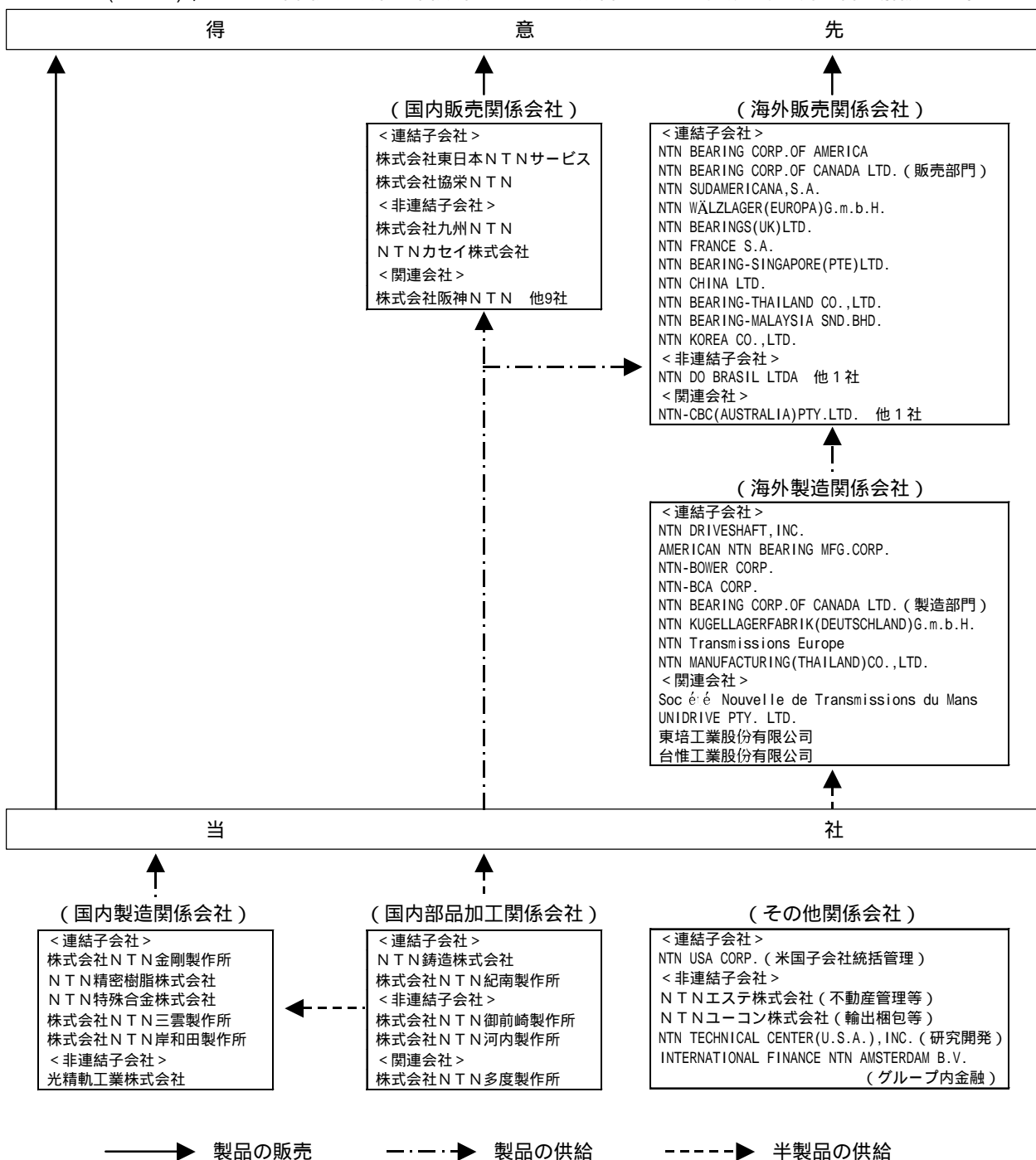
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、連結子会社であった株式会社NTN平野製作所を平成13年4月2日に当社が吸収合併、NTN精鍛株式会社は平成14年1月7日に解散、同年3月27日に清算終了し、関連会社であった中部静岡エヌターエヌサービス(株)は平成13年9月28日に解散、平成14年3月6日に清算終了しました。また非連結子会社のNTN TECHNICAL CENTER(U.S.A.), INC. は米国販売会社の自動車センターと統合するため平成14年6月28日に解散する予定です。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
株式会社東日本NTNサービ ス	東京都港区	40	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	5	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし	
株式会社協栄NTN	東京都品川区	20	〃	100	-	5	〃	〃	〃	
株式会社NTN金剛製作所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	1	6	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃	
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	4	〃	〃	〃	
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	40 [60]	-	4	〃	〃	〃	
株式会社NTN三雲製作所	三重県三雲町	450	〃	100	-	5	〃	〃	あり	
NTN鑄造株式会社	島根県平田市	450	鑄造品加工	100 (3.3)	-	2	運転資金の貸付 を行っている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし	
株式会社NTN岸和田製作所	大阪府 岸和田市	20	軸受製造	100	-	4	なし	当社製品の製造 を担当している。	〃	
株式会社NTN紀南製作所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	3	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃	
NTN USA CORP.	Mount Prospect U.S.A.	US.\$ 97,820,000	米国子会社統括 管理	100	1	2	〃	なし	〃	
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	〃	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	-	5	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃	
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U.S.A.	US.\$ 38,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	-	5	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	-	4	〃	〃	〃	
NTN-BOWER CORP.	Macomb U.S.A.	US.\$ 67,000,000	〃	100 (100)	-	3	〃	〃	〃	
NTN-BCA CORP.	Lititz U.S.A.	US.\$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	-	4	〃	〃	〃	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	-	3	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃	
NTN SUDAMERICANA, S.A.	Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃	
NTN WÄLZLAGER (EUROPA)G.m.b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	〃	100	-	1	〃	〃	〃	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND)G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARINGS(UK)LTD.	Lichfield U.K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN FRANCE S.A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99.999 (0.006)	1	4	"	"	"
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 38,100,000	等速ジョイント 製造及び販売	80	-	2	運転資金の貸付 を行っている。	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING- SINGAPORE(PTE)LTD.	Singapore	S.\$ 12,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (2.9)	-	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Hong Kong	HK.\$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 10,000,000	"	49 (49) [51]	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	Piuaekdaeng Thailand	BAHT 347,000,000	軸受・等速ジョ イント製造	99.999 (0.001)	-	3	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTN BEARING-MALAYSIA SND.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	M.\$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO.,LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"
(持分法適用関連会社)									
Société Nouvelle de Transmissions du Mans	Le Mans France	EURO 32,994,600	等速ジョイント 製造及び販売	20	-	1	"	当社半製品の供 給を行っている。	"
東培工業股 有限公司	台湾 台北市	NT.\$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	-	3	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	"
台惟工業股 有限公司	台湾 湖口郷	NT.\$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	-	3	"	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行っている。	"
UNIDRIVE PTY.LTD.	Clayton Australia	A.\$ 5,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	40	-	2	"	"	"

- (注) 1. 上記のうち、株式会社NTN金剛製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN Transmissions Europeは特定子会社であります。
2. NTN特殊合金株式会社、NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.の議決権に対する所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。又[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
軸受	8,086
等速ジョイント	3,076
精密機器商品等	513
管理部門	314
合計	11,989

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,576	41.6	20.3	6,745,831

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は株価の下落やデフレ懸念の深刻化、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が続きました。また、米国に端を発した情報技術（IT）産業のバブル崩壊に伴う国内産業への波及、輸出の減少による生産調整、設備投資の削減などが相次ぎほぼ全産業に亘って低調に推移しました。

海外につきましては米国経済は個人消費が比較的堅調であったものの、IT産業の不振やそれに伴う設備投資の減少等により景気は減速しました。欧州では一部の国で停滞感が有りましたが、順調な個人消費に支えられ、一般的に堅調に推移しました。また、アジアにおいては一部に景気の底入れ感はあるものの米国経済への依存から全体的には低迷しました。

このような環境のもと円安による影響（海外子会社の売上高および原価の換算による増加）もありましたが、当連結会計年度の売上高は324,339百万円となり前連結会計年度に比べ16,212百万円（4.8%）の減少となりました。利益につきましては経常利益は2,689百万円となり前連結会計年度に比べ6,417百万円（70.5%）の減少となりました。

更に特別利益には工場跡地などの固定資産売却益3,233百万円、特別損失には投資有価証券評価損3,376百万円、米国での過年度関税等支払額1,790百万円など6,624百万円を計上しました結果、当期純損失は132百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

a.軸受

欧州では自動車向け販売が増加しましたが、国内では一般機械産業での減産や代理店及びユーザーの在庫調整による落ち込みや北米での需要減退の影響を受け215,558百万円となり、前連結会計年度に比べ14,459百万円（6.3%）の減少となりました。

b.等速ジョイント

国内では一部客先の販売不振、自動車メーカーの内製化および価格競争の激化により減少しましたが、欧州での現地生産の本格化により86,785百万円となり、前連結会計年度に比べ467百万円（0.5%）の増加となりました。

c.精密機器商品等

国内では新たに開発したメカニカルクラッチユニットの販売開始がありましたが、設備投資の減少によりIT産業向けの液晶リベア装置やパーツフィードの減少により21,996百万円となり、前連結会計年度に比べ2,220百万円（9.2%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a.日本

販売につきましては、景気低迷の影響から自動車向け、一般機械向け、代理店向け共に減少しました。また、輸出につきましては、円安の影響があったものの需要減退の影響や現地調達化の進展により減少致しました。その結果、売上高は238,802百万円となり、前連結会計年度に比べ29,864百万円（11.1%）の減少となりました。営業利益につきましては、円安の影響に加え原材料費の削減や生産性向上などに努めましたが、販売の減少及び在庫削減による生産の減少や競争激化に伴う販売価格の低下により4,588百万円となり、前連結会計年度に比べ5,296百万円（53.6%）の減少となりました。

b.北米

販売につきましては、需要減退の影響から自動車向け、一般機械向けの量的減少がありましたが、円安の影響により売上高は89,024百万円となり、前連結会計年度に比べ2,618百万円（3.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安の影響と共に在庫削減を含む生産の減少の影響が大きく1,402百万円となり前連結会計年度に比べ1,840百万円（56.8%）の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては自動車向け販売が増加した事や円安の影響に加え、昨年後半に本格操業を開始した NTN Transmissions Europeでの等速ジョイント増産の寄与もあり、売上高は38,088百万円となり、前連結会計年度に比べ10,099百万円(36.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産の増加により384百万円となり前連結会計年度に比べ194百万円(102.1%)の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましてはアセアン諸国の景気低迷の影響がありましたが、円安の影響やタイでの現地生産の増加により売上高は16,018百万円となり、前連結会計年度に比べ1,062百万円(7.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、原価面での円安及び一部地域での販売価格低下の影響があり1,087百万円となり前連結会計年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は30,033百万円(前連結会計年度比6,215百万円, 17.1%の減少)増加しました。この増加の要因は減価償却費24,399百万円、売上債権の減少額12,659百万円、たな卸資産の減少額9,841百万円などによる収入、仕入債務の減少額9,985百万円、法人税等の支払額7,978百万円などによる支出によります。

投資活動による資金は18,355百万円(前連結会計年度比8,255百万円, 81.7%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の売却による収入3,722百万円、有形固定資産の取得による支出21,021百万円などによります。

財務活動による資金は7,964百万円(前連結会計年度比18,909百万円, 70.4%の減少)減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額5,169百万円、配当金の支払額2,777百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少1,183百万円を算入しました結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は36,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円(7.5%)の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	201,069	91.8
等速ジョイント	84,343	98.3
精密機器商品等	20,872	86.1
合計	306,285	93.1

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	212,290	92.0	42,343	99.2
等速ジョイント	87,101	100.6	9,647	111.5
精密機器商品等	21,193	87.2	2,236	76.3
合計	320,585	93.8	54,227	99.9

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	215,558	93.7
等速ジョイント	86,785	100.5
精密機器商品等	21,996	90.8
合計	324,339	95.2

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は本年4月より「事業構造改革」をスタートさせ、営業開発力の強化、収益体質の強化、生産拠点の再編成、技術・商品開発に取り組んでおります。

営業開発力の強化につきましては、国内・海外の顧客動向やニーズに機敏に対応するための技術部門と一体となったグローバルな営業体制、商品開発を加速するための研究開発体制及び精密機器商品では客先のスピーディな技術革新や急激な生産変動に対応できる生産・販売・技術一体となったエンジニアリング主導体制を構築するため、本年4月に組織改革を行い国内・海外営業部門と技術部門の統合再編、研究部門の統合を行うとともに、精密機器商品については事業部制を採用しました。

収益体質の強化につきましては、コスト競争の激化に備えるため、客先要求価格に対応できるグローバルな視点での調達価格の低減、物流ルートの見直しや物流拠点の再編などによる物流費の削減および全役員・社員の給与カットを行うとともに、早期退職優遇制度の実施などを予定しております。

生産拠点の再編成につきましては、国内外事業場の再編成、中国・東欧における生産拠点の設立など国内・海外を問わずコスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな観点から最適地生産の検討を進めております。

技術・商品開発につきましては、研究開発部門の24時間体制による新商品開発のスピードアップ、設計・材料変更によるコスト競争力の強化や競争品質の向上などに取り組むとともに、米国のNTN TECHNICAL CENTER (U.S.A.) , INC.を米国販売会社の自動車センターに統合し合理化を進めております。

なお、環境対策につきましては環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し、廃棄物の削減や使用エネルギーの削減などに取り組んでおります。また、本年度の主な課題としてはゼロエミッションへの取り組みや本年5月に設立した子会社による研削スラッジの再資源化を推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY.LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成15年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業股 有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	昭和61年3月26日から平成15年3月25日まで	〃
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成14年11月4日まで	〃

営業譲渡契約

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

連結子会社NTN精鍛株式会社は営業の重要な一部を山特精鍛株式会社に譲渡することとし、平成13年7月26日に営業譲渡契約を締結し、同年12月31日に営業譲渡を行いました。なお、同社は平成14年1月7日に解散、同年3月27日に清算終了しました。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

また当連結会計年度には当社の基盤技術を生かし、新分野（エネルギー、環境、医療等）での取り組みも開始いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は11,706百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

（1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、工作機械の主軸用軸受として超高速仕様で低騒音な環境対応型商品ULTAGE（アルテージ）シリーズを開発し、顧客での実機評価を進めております。また、耐フレティング特性を大幅に向上させたボールネジ支持用スラストアンギュラ玉軸受を開発いたしました。軸受関連のユニット製品としてはHDDスピンドルモーター用等の動圧ベアファイトユニットを開発し、客先での実機評価を進めております。さらに、軸受の高機能化としてセンサ付き軸受を開発し、量産を開始いたしました。その他ではパソコンやプリンターなどに用いられる小型ワンウェイクラッチ、小型トルクリミッタを開発し、顧客展開を進めております。当軸受関連商品に係わる研究開発費は6,690百万円であります。

（2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、すでに開発している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ（EBJ、EDJ）として、新たにEUJ、ETJを開発し、量産も決定いたしました。また、新型の低振動タイプの等速ジョイントとしてPTJを開発し、量産も決定いたしました。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は3,186百万円であります。

（3）精密機器商品等

当社グループの主力商品である自動車部品では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した自動車用ユニット軸受・モジュール商品、オートテンション・チェーンテンションおよびクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。また、次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したボールねじやパーツフィーダ等の開発を進めております。

自動車用ユニット軸受・モジュール商品では磁気エンコーダーと揺動加締を採用した、軽量で高性能な3世代ハブベアリングを開発し、量産を開始いたしました。また、低コストタイプのチェーンテンションを開発し、顧客展開を開始いたしました。さらに、バギー車用の2駆・4駆切替え装置に使われるメカニカルクラッチユニット（MCU）、自動車の座席シート高さ調整用のリフト駆動部に使われる、逆入力遮断クラッチユニット（トルクダイオード）を開発し、量産が決定いたしました。ボールねじでは、低速回転での循環音を低減でき、トルク安定性、耐久性を向上させた工作機械用リテナ付ボールねじを開発いたしました。

当精密機器商品等に係わる研究開発費は1,829百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は21,088百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.における第3世代ハブベアリング製造設備の増設や、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.におけるラジアルベアリング製造設備の増設をはじめ、当社磐田製作所ニードルベアリング工場、桑名製作所等で11,963百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN Transmissions Europe、当社磐田製作所等速ジョイント工場、NTN DRIVESHAFT INC.の製造設備の増設等で8,154百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、当社長野製作所でのボールねじ生産設備関連を中心に970百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	5,406	9,626	1,989 (219,042)	841	17,864	1,468
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	7,302	21,411	3,800 (254,468)	2,235	34,749	2,701
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,315	8,570	1,284 (185,580)	496	13,667	927
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,660	3,131	1,456 (149,905)	194	7,443	289
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	1,346	2,218	243 (90,862)	99	3,908	294
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,847	261	5,763 (144,998)	803	12,675	499

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	687	3,227	2,982 (72,752)	409	7,305	405
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	482	471	531 (26,724)	155	1,641	208
株式会社NTN三雲製作所 (三重県三雲町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	665	1,291	- (1,441)	102	2,059	144

(3) 海外子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U.S.A.)	等速ジョイント	生産設備	7,060	13,688	204 (475,587)	701	21,654	763
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U.S.A.)	軸受	生産設備	2,227	7,684	409 (137,188)	2,344	12,665	437
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U.S.A.)	軸受	生産設備	1,769	4,834	98 (424,920)	553	7,256	759
NTN-BCA CORP. (Lititz, U.S.A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,600	2,356	100 (271,697)	248	4,305	589
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. (Mettmann, F.R.Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,062	1,712	324 (62,314)	222	3,321	180
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	3,848	6,450	169 (450,635)	512	10,980	380
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受 等速ジョイント	生産設備	222	442	174 (44,599)	97	937	65

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
営業本部東京支店 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	-	209

3【設備の新設、除却等の計画】

平成14年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門	研究用設備等	1,880	177	平成13年10月	平成15年9月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	1,785	199	平成13年4月	平成15年9月	合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,520	1,126	平成14年1月	平成15年9月	合理化及び増産
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	2,448	422	平成12年11月	平成15年9月	合理化及び増産
	宝塚製作所	軸受用設備	65	-	平成13年12月	平成15年9月	合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	640	246	平成12年12月	平成15年9月	合理化
株式会社NTN金剛製作所	軸受用設備	168	22	平成14年1月	平成14年10月	合理化	
NTN精密樹脂株式会社	軸受・精密機器商品等用設備	201	50	平成11年6月	平成15年4月	合理化	
株式会社NTN三雲製作所	軸受・精密機器商品等用設備	537	233	平成13年4月	平成15年9月	合理化及び増産	
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用設備	980	-	平成14年4月	平成15年3月	増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	軸受用設備	1,282	-	平成14年3月	平成15年6月	増産	
NTN-BOWER CORP.	軸受用設備	598	339	平成13年4月	平成14年11月	合理化	
NTN-BCA CORP.	軸受・精密機器商品等用設備	1,075	276	平成13年7月	平成15年9月	合理化及び増産	
NTN KUGELLAGER FABRIK(DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	軸受・精密機器商品等用設備	635	70	平成13年6月	平成15年4月	合理化	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	4,105	2,600	平成13年1月	平成15年1月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.	軸受・等速ジョイント用設備	117	-	平成14年5月	平成15年3月	増産	

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

（注）株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を、定款で定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京（1部）、大阪（1部）、名古屋（1部）、福岡、札幌各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	463,056,775	463,056,775	-	-

（注）提出日（平成14年6月28日）現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次の通りであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次の通りであります。

第5回無担保転換社債（平成8年11月15日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出月の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	30,000	30,000
転換価格（円）	687	687
資本組入額（円）	344	344

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

（注）新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	113	28	528	200	14	25,333	26,202	-
所有株式数（単元）	-	275,952	2,267	49,049	42,711	46	87,898	457,877	5,179,775
所有株式数の割合（％）	-	60.27	0.49	10.71	9.33	0.01	19.20	100.00	-

（注）1．自己株式59,751株は「個人その他」に59単元及び「単元未満株式の状況」に751株含めて記載しております。

なお、自己株式59,751株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は55,751株であります。

2．証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に8単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,724	9.01
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア フィスタワーZ棟	24,278	5.24
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	23,151	4.99
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	22,717	4.90
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,105	2.83
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	12,652	2.73
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	12,405	2.67
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	12,388	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	11,041	2.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	11,000	2.37
計	-	184,461	39.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 457,497,000	457,497	同上
単元未満株式	普通株式 5,179,775	-	同上
発行済株式総数	463,056,775	-	-
総株主の議決権	-	457,497	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には次の各社による保有株式を含んでおります。

NTN株式会社

751株

株式会社阪神エヌテーエヌ

468

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	55,000	-	55,000	0.01
NTN特殊合金株式会社	愛知県海部郡蟹江町蟹江新田勝田場101	100,000	-	100,000	0.02
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	121,000	-	121,000	0.02
株式会社阪神エヌ・テーエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	-	31,000	0.00
株式会社シーエヌエス	名古屋市中区伊勢山2丁目11-10	30,000	-	30,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	-	30,000	0.00
株式会社大阪エヌ・テー・エヌ・ピローセンター	大阪市西区新町2丁目13-13	9,000	-	9,000	0.00
株式会社長野エヌ・テーエヌ	長野県更埴市雨宮2480-1	3,000	-	3,000	0.00
株式会社京滋エヌ・テー・エヌ	滋賀県甲賀郡甲西町下田2737	1,000	-	1,000	0.00
計	-	380,000	-	380,000	0.08

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により46,000,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款により定めております。

なお、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除しました。

また、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)付則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の時までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	15,000,000	7,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	7,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に占める割合は3.2%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】
 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】
 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。当期末の利益配当金につきましては前期末の利益配当金より1株につき50銭減額の2円50銭（既に実施済みの中間配当金と合わせて年5円50銭）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充當いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	671	499	480	506	370
最低(円)	260	310	231	291	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	277	248	226	267	308	333
最低(円)	233	219	193	199	239	280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 当社商品開発推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長(現任)	60
(代表取締役) 専務取締役	生産部門管掌 (兼)原価企画部・生産統括部・輸出審査部担当	佐波 正志	昭和13年3月11日生	昭和35年4月 当社入社 平成2年4月 NTN DRIVESHAFT, INC. 取締役副社長 平成5年6月 当社取締役 平成8年5月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年12月 NTN Transmissions Europe 取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年4月 当社生産部門管掌(現任) (兼)原価企画部・生産統括部・輸出審査部担当(現任)	19
専務取締役	中国事業室長	福本 七郎	昭和13年10月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社生産統括部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社岡山製作所長 平成10年6月 当社桑名製作所長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年4月 当社中国事業室長(現任)	31
(代表取締役) 専務取締役	営業部門管掌 (兼)自動車商品本部長	後藤 雅裕	昭和15年3月5日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業本部東京支店長 平成7年6月 当社取締役 平成8年1月 当社営業本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 当社営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年4月 当社営業部門管掌(現任) (兼)自動車商品本部長(現任)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	資材部・物流 部担当 (兼)産機商 品本部副本 部長	荻内 友三郎	昭和13年12月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年8月 当社海外営業本部アジ ア・大洋州・アフリカ部 長 平成3年12月 当社人事部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社海外営業本部長 平成14年4月 当社資材部・物流部担当 (現任) (兼)産機商品本部副 本部長(現任)	16
常務取締役	法規室・考査 室・総務部・ 広報部・財務 部・情報企画 部担当	井山 尚一	昭和15年8月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社社長室副室長 平成5年4月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社法規室・考査室・総 務部・広報部・財務部担 当(現任) 平成13年12月 当社情報企画部担当(現 任)	36
常務取締役	環境管理部・ 商品開発部・ 品質管理部・ 技術管理部・ 工機製作所担 当 (兼)総合技 術研究所長 (兼)流体動 圧軸受事業部 長	勝間 博	昭和14年12月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年2月 当社技術管理部長 平成7年8月 当社品質管理部長 平成9年6月 当社取締役 当社長野製作所長 平成11年6月 当社磐田製作所長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年11月 当社流体動圧軸受事業部 長(兼)(現任) 平成14年4月 当社環境管理部・商品開 発部・品質管理部・技術 管理部・工機製作所担当 (現任) (兼)総合技術研究所長 (現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	産機商品本部長 (兼)精機商品事業部長	村上 孟彦	昭和14年7月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業本部東京支店自動車部長 平成7年6月 当社営業本部大阪支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年4月 当社産機商品本部長(現任) (兼)精機商品事業部長(現任)	23
常務取締役	人事部担当	泊 浩之	昭和16年12月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部大阪支店業務部長 平成5年12月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役 当社営業本部大阪支店長 平成13年6月 当社人事部長 平成13年12月 当社常務取締役(現任) 当社人事部担当(現任)	16
取締役	株式会社NTN金剛製作所取締役会長	向山 卓二	昭和16年2月7日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務部長 平成5年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年12月 当社取締役(現任) 株式会社NTN金剛製作所取締役会長(現任)	35
取締役	岡山製作所長	宮武 哲	昭和16年11月30日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年5月 当社磐田製作所ボールベアリング工場長 平成8年5月 当社磐田製作所ニードルベアリング工場長 平成9年6月 当社磐田製作所副所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社長野製作所長 平成12年6月 当社岡山製作所長(現任)	21
取締役	生産統括部長	伊藤 守尚	昭和18年4月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年9月 当社情報システム部長 平成9年6月 当社資材部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社生産統括部長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	欧州・アフリカ州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社軸受技術部長 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人(現任)	6
取締役	宝塚製作所長	祖父江 英夫	昭和19年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社宝塚製作所管理部長 平成10年6月 当社勤労部長 平成12年9月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社宝塚製作所長(現任)	23
取締役	磐田製作所長	大場 順司	昭和18年6月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社桑名製作所人事労政部長 平成11年6月 当社磐田製作所副所長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社磐田製作所長(現任)	11
取締役	米州地区総支配人	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社米州地区総支配人(現任)	15
取締役	自動車商品本部副本部長 (兼)自動車技術部長	菅沼 和三郎	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社磐田製作所等速ジョイント工場技術部長 平成7年8月 当社磐田製作所品質保証部長 平成11年4月 当社等速ジョイント技術部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社自動車商品本部副本部長(現任) (兼)自動車技術部長(現任)	6
取締役	桑名製作所長	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニアチュアベアリング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. 取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社桑名製作所長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	NTNエスエ 株式会社取締 役社長	井上 勝裕	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.取締役副社長 平成12年1月 当社桑名製作所副所長 平成12年6月 当社長野製作所長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 NTNエスエ株式会社取 締役社長(現任)	5
取締役	自動車商品本 部副本部長	町山 勝彦	昭和21年12月5日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年6月 当社営業本部東京支店自 動車部長 平成8年1月 当社営業本部関東自動車 支店長 平成14年4月 当社自動車商品本部副本 部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	8
常勤監査役		竹田 英樹	昭和13年12月7日生	昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年12月 同行専務取締役 平成8年6月 株式会社アプラス取締役 副社長 平成10年6月 株式会社住宅金融債権管 理機構(現株式会社整理 回収機構)取締役副社長 平成12年6月 株式会社整理回収機構取 締役辞任 当社常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	13
監査役		西山 忠孝	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部北関東支店 長 平成6年6月 当社営業本部広島支店長 平成10年6月 当社監査役(現任)	17
監査役		中野 勇	昭和6年3月13日生	昭和28年3月 金剛ペアリング株式会社 (現株式会社NTN金剛 製作所)入社 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年3月 株式会社NTN岸和田製 作所取締役社長 平成7年5月 同社取締役退任 平成12年6月 当社監査役(現任)	22
計					498

(注) 常勤監査役竹田英樹及び監査役中野 勇の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、法人名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1. 現金及び預金			14,956		13,679	
2. 受取手形及び売掛金	4		94,904		83,283	
3. 有価証券			5,745		4,994	
4. たな卸資産			106,409		98,513	
5. 繰延税金資産			4,453		4,778	
6. その他			19,955		24,245	
7. 貸倒引当金			67		17	
流動資産合計			246,358	51.4	229,477	49.6
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物		107,875		109,837		
減価償却累計額		55,553	52,321	58,221	51,615	
2. 機械装置及び運搬具		379,876		394,811		
減価償却累計額		288,607	91,268	301,514	93,296	
3. 土地			21,425		21,559	
4. 建設仮勘定			6,956		4,071	
5. その他		33,840		35,958		
減価償却累計額		26,874	6,965	28,033	7,924	
有形固定資産合計			178,938	37.4	178,467	38.6
(2) 無形固定資産						
1. その他			1,603		1,408	
無形固定資産合計			1,603	0.3	1,408	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		26,740		23,213	
2. 繰延税金資産			22,293		27,723	
3. その他			3,363		3,789	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4.貸倒引当金			352		1,184	
投資その他の資産合計			52,044	10.9	53,541	11.5
固定資産合計			232,586	48.6	233,418	50.4
資産合計			478,945	100.0	462,895	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		62,832		53,209			
2. 短期借入金		95,847		94,663			
3. 未払法人税等		5,648		1,808			
4. その他		25,040		23,749			
流動負債合計		189,369	39.6	173,430		37.5	
固定負債							
1. 社債		70,000		70,000			
2. 長期借入金		7,904		7,924			
3. 退職給付引当金		67,361		67,044			
4. 役員退職慰労引当金		695		490			
5. その他		3,521		3,856			
固定負債合計		149,482	31.2	149,315		32.3	
負債合計			338,852	70.8		322,746	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,467	0.3		1,617	0.3
(資本の部)							
資本金			39,599	8.3		39,599	8.6
資本準備金			52,622	11.0		52,622	11.3
連結剰余金			53,458	11.2		50,408	10.9
その他有価証券評価差額 金			2,443	0.5		1,425	0.3
為替換算調整勘定			9,424	2.0		5,434	1.2
自己株式			0	0.0		14	0.0
子会社の所有する親会社 株式			73	0.0		73	0.0
資本合計			138,625	28.9		138,532	29.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			478,945	100.0		462,895	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			340,551	100.0		324,339	100.0
売上原価	2		278,267	81.7		266,336	82.1
売上総利益			62,283	18.3		58,002	17.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 運送費		8,737			7,930		
2. 販売手数料		858			982		
3. 貸倒引当金繰入額		287			255		
4. 給料及び手当		19,484			20,299		
5. 退職給付費用		1,709			1,955		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		69			86		
7. 賃借料		2,563			2,438		
8. 旅費交通費		1,127			1,085		
9. 租税及び課金		447			533		
10. 減価償却費		2,107			2,503		
11. その他		10,555	47,948	14.1	11,791	49,862	15.4
営業利益			14,335	4.2		8,140	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		296			110		
2. 受取配当金		373			221		
3. 持分法による投資利益		768			718		
4. 技術料収入		-			245		
5. その他		1,182	2,620	0.8	1,033	2,329	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		5,128			4,184		
2. 固定資産除却損		-			933		
3. その他		2,721	7,849	2.3	2,662	7,780	2.4
経常利益			9,106	2.7		2,689	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別利益	1						
1. 固定資産売却益		878			3,233		
2. 退職給付信託設定益		10,077	10,955	3.2	-	3,233	1.0
特別損失							
1. 過年度関税等支払額		-			1,790		
2. 子会社整理損失		-			814		
3. 貸倒引当金繰入額		-			642		
4. 投資有価証券評価損		-			3,376		
5. 退職給付引当金繰入額		12,848			-		
6. 生産拠点再編費用		325	13,174	3.9	-	6,624	2.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			6,887	2.0		701	0.2
法人税、住民税及び事業 税		5,686			3,427		
法人税等調整額		3,016	2,670	0.8	4,005	577	0.2
少数株主損失(利益)		71	0.0		8	0.0	
当期純利益又は当期純損 失()		4,289	1.2		132	0.0	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			51,726		53,458
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高		250	250	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,777		2,777	
2. 役員賞与		29		140	
(うち監査役分)		(2)	2,807	(12)	2,917
当期純利益又は当期純損 失()			4,289		132
連結剰余金期末残高			53,458		50,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		6,887	701
2. 減価償却費		23,402	24,399
3. 貸倒引当金の増加額		253	717
4. 退職給付引当金の増加(減少)額		4,620	386
5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		69	204
6. 受取利息及び受取配当金		669	331
7. 支払利息		5,128	4,184
8. 為替換算調整差額/為替差損(益)		1,649	151
9. 持分法による投資利益		768	718
10. 固定資産売却益		878	3,233
11. 子会社整理に伴う固定資産売却損		-	698
12. 投資有価証券評価損		-	3,376
13. 売上債権の減少(増加)額		9,140	12,659
14. たな卸資産の減少額		7,352	9,841
15. 仕入債務の増加(減少)額		2,055	9,985
16. 役員賞与の支払額		32	142
17. その他		2,606	1,498
小計		39,238	41,822
18. 利息及び配当金の受取額		1,071	867
19. 利息の支払額		5,174	4,677
20. 法人税等の還付(支払)額		1,112	7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		288	121
2. 定期預金の払戻による収入		13,243	280
3. 有形固定資産の取得による支出		22,601	21,021
4. 有形固定資産の売却による収入		1,127	3,722

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
5. 無形固定資産の取得による支出		864	450
6. 持分法適用関連会社株式取得による支出		341	1,132
7. 短期貸付金の純減少(増加)額		330	9
8. その他		44	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,100	18,355
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		8,458	5,294
2. 長期借入れによる収入		6,196	2,503
3. 長期借入金の返済による支出		1,827	2,378
4. 社債の償還による支出		20,000	-
5. 配当金の支払額		2,777	2,777
6. その他		5	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,873	7,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		918	1,183
現金及び現金同等物の増加額		193	2,530
現金及び現金同等物の期首残高		33,348	33,541
現金及び現金同等物の期末残高		33,541	36,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内11社、海外19社、合計30社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に連結子会社であったNTN販売株式会社を当社が吸収合併し、新たに設立いたしましたNTN KOREA CO., LTD. をその重要性から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外19社、合計28社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に連結子会社であった株式会社NTN平野製作所を当社が吸収合併したこと及びNTN精鍛株式会社が清算終了したことにより、前連結会計年度から2社の減少となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股 有限公司 台惟工業股 有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY.LTD. なお、UNIDRIVE PTY.LTD.については、当社の持分比率が20%から40%となり重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社に追加いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股 有限公司 台惟工業股 有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY.LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお従来決算日が12月31日であったNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更致しました。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,848百万円)については一括費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,220百万円増加し、経常利益は1,056百万円、税金等調整前当期純利益は3,827百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(追加情報)	<p>(金融商品会計)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は18,127百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
買現先の債券	従来「有価証券」に含めておりました買現先の債券は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))により、当期より「流動資産その他」として表示しております。なお、前期の「有価証券」に含められていた買現先の債券は、1,799百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
技術料収入の表示方法	前連結会計年度において独立掲記しておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「技術料収入」は238百万円であります。	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「技術料収入」238百万円は、営業外収益の「その他」に含まれております。
為替差損の表示方法	前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「為替差損」は524百万円であります。	
固定資産除却損の表示方法		前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」694百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																								
1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,456)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(404)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,365</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	952百万円	土地	504	(小計)	(1,456)	建物及び構築物	198	機械装置及び運搬具	110	土地	94	(小計)	(404)	合計	1,860	短期借入金	1,349百万円	長期借入金	15	計	1,365	短期借入金	115	長期借入金	284	計	400	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,201)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(380)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439百万円	土地	762	(小計)	(1,201)	建物及び構築物	190	機械装置及び運搬具	95	土地	94	(小計)	(380)	合計	1,582	短期借入金	2,193百万円	長期借入金	337	計	2,530	短期借入金	115	長期借入金	168	計	284
建物及び構築物	952百万円																																																									
土地	504																																																									
(小計)	(1,456)																																																									
建物及び構築物	198																																																									
機械装置及び運搬具	110																																																									
土地	94																																																									
(小計)	(404)																																																									
合計	1,860																																																									
短期借入金	1,349百万円																																																									
長期借入金	15																																																									
計	1,365																																																									
短期借入金	115																																																									
長期借入金	284																																																									
計	400																																																									
建物及び構築物	439百万円																																																									
土地	762																																																									
(小計)	(1,201)																																																									
建物及び構築物	190																																																									
機械装置及び運搬具	95																																																									
土地	94																																																									
(小計)	(380)																																																									
合計	1,582																																																									
短期借入金	2,193百万円																																																									
長期借入金	337																																																									
計	2,530																																																									
短期借入金	115																																																									
長期借入金	168																																																									
計	284																																																									
2	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>6,949百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,949百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,678百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,678百万円																																																				
投資有価証券(株式)	6,949百万円																																																									
投資有価証券(株式)	8,678百万円																																																									
3	<p>受取手形割引高は1,168百万円であります。</p>	<p>受取手形割引高は1,353百万円であります。</p>																																																								
4	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>930百万円</td> </tr> </table>	受取手形	930百万円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>861百万円</td> </tr> </table>	受取手形	861百万円																																																				
受取手形	930百万円																																																									
受取手形	861百万円																																																									

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,618百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,706百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,956百万円	現金及び預金勘定	13,679百万円
有価証券勘定	5,745	有価証券勘定	4,994
流動資産「その他」	19,955	流動資産「その他」	24,245
預入期間が3カ月を超える定期預金	261	預入期間が3カ月を超える定期預金	102
流動資産「その他」のうち現先以外のもの	6,855	流動資産「その他」のうち現先以外のもの	6,745
現金及び現金同等物	33,541	現金及び現金同等物	36,072

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
(有形固定資産)				(有形固定資産)															
建物及び構築物	2,787	1,231	1,556	建物及び構築物	2,792	1,357	1,434												
機械装置及び運搬具	221	166	55	機械装置及び運搬具	86	58	28												
その他	2,525	1,398	1,127	その他	2,387	1,704	682												
(無形固定資産)				(無形固定資産)															
その他	86	27	58	その他	87	42	44												
合計	5,621	2,823	2,798	合計	5,354	3,163	2,190												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,798</td> </tr> </table>				1年以内	669百万円	1年超	2,128	合計	2,798	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,190</td> </tr> </table>				1年以内	549百万円	1年超	1,641	合計	2,190
1年以内	669百万円																		
1年超	2,128																		
合計	2,798																		
1年以内	549百万円																		
1年超	1,641																		
合計	2,190																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	692百万円	減価償却費相当額	692	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>678</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	678百万円	減価償却費相当額	678				
支払リース料	692百万円																		
減価償却費相当額	692																		
支払リース料	678百万円																		
減価償却費相当額	678																		

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	72百万円	減価償却累計額	51	期末残高	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9百万円	1年超	20	合計	29	受取リース料	9百万円	減価償却費	5	1年以内	172百万円	1年超	1,051	合計	1,223	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	1年以内	172百万円	1年超	869	合計	1,042
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	72百万円																																																				
減価償却累計額	51																																																				
期末残高	21																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	9百万円																																																				
1年超	20																																																				
合計	29																																																				
受取リース料	9百万円																																																				
減価償却費	5																																																				
1年以内	172百万円																																																				
1年超	1,051																																																				
合計	1,223																																																				
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	57																																																				
期末残高	11																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	6百万円																																																				
1年超	24																																																				
合計	31																																																				
受取リース料	8百万円																																																				
減価償却費	3																																																				
1年以内	172百万円																																																				
1年超	869																																																				
合計	1,042																																																				

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	7,294	11,971	4,677	4,042	6,955	2,913
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	7,294	11,971	4,677	4,042	6,955	2,913
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	6,654	6,156	498	6,531	6,062	469
(2) その他	47	34	12	47	31	15
小計	6,702	6,190	511	6,578	6,094	484
合計	13,996	18,162	4,165	10,620	13,049	2,428

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価のない有価証券		
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	5,745	4,994
非上場の外国債券	1,000	1,000
非上場株式	626	484

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年4月1日より国の制度改正に合わせて厚生年金基金制度の基本部分について支給開始年齢の引き上げを実施致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	164,332	176,144
ロ. 年金資産(百万円)	86,254	92,637
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	78,078	83,507
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,717	19,917
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	3,454
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	67,361	67,044
ト. 退職給付引当金(百万円)	67,361	67,044

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注)1	5,177	5,412
ロ. 利息費用(百万円)	5,427	6,280
ハ. 期待運用収益(百万円)	2,826	3,517
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) (注)2	12,848	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	842
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	216
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	20,627	8,800

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 会計基準変更時差異の費用処理額の12,848百万円は、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 割引率(%)	3.5	主として3.5
ロ. 期待運用収益率(%)	4.0	主として4.0
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,121	百万円	棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,516	百万円
未払費用等	1,824		未払費用等	1,391	
繰越欠損金	556		繰越欠損金	560	
その他	7		その他	292	4,759
小計	4,509				
評価性引当額	12	4,497			
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	13		買換資産圧縮積立金	13	
その他	75	89	その他	35	49
繰延税金資産の純額		4,408	繰延税金資産の純額		4,710
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	23,372		退職給付引当金	23,875	
繰越欠損金	1,025		繰越欠損金	3,869	
その他有価証券評価差額金	211		投資有価証券評価損	1,566	
その他	1,075		その他有価証券評価差額金	194	
小計	25,684		その他	1,202	
評価性引当額	244	25,440	小計	30,707	
(繰延税金負債)			評価性引当額	72	30,634
減価償却費	3,306		(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,932		減価償却費	4,140	
買換資産圧縮積立金	468		その他有価証券評価差額金	1,202	
その他	177	5,884	買換資産圧縮積立金	457	
繰延税金資産の純額		19,555	その他	200	6,000
繰延税金資産の純額			繰延税金資産の純額		24,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳					
法定実効税率		41.3%			
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.9%			
受取配当金消去		8.2%			
持分法投資利益		4.6%			
その他		1.8%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.8%			

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円44銭	1株当たり純資産額	299円27銭
1株当たり当期純利益	9円26銭	1株当たり当期純損失	29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円78銭		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,574	86,069	27,950	14,955	340,551	-	340,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,092	336	38	1	57,469	(57,469)	-
計	268,666	86,406	27,989	14,956	398,020	(57,469)	340,551
営業費用	258,781	83,164	27,799	13,869	383,614	(57,399)	326,215
営業利益	9,884	3,242	190	1,087	14,405	(69)	14,335
資産	351,054	104,271	32,813	13,095	501,234	(22,289)	478,945

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,933百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,554	88,733	38,038	16,012	324,339	-	324,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,247	291	49	6	57,594	(57,594)	-
計	238,802	89,024	38,088	16,018	381,933	(57,594)	324,339
営業費用	234,213	87,622	37,703	14,930	374,469	(58,271)	316,198
営業利益	4,588	1,402	384	1,087	7,463	676	8,140
資産	326,863	107,330	39,186	13,503	486,884	(23,988)	462,895

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,976百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	85,925	30,449	29,043	145,417
連結売上高(百万円)				340,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	8.9	8.5	42.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	87,774	38,748	28,737	155,259
連結売上高(百万円)				324,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	11.9	8.9	47.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第5回無担保転換社債 (注)1	平成8年 11月15日	30,000	30,000	年0.85%	なし	平成16年 3月31日
当社	第7回無担保社債	平成10年 11月10日	20,000	20,000	年1.85%	なし	平成15年 11月10日
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.7%	なし	平成21年 11月9日
合計	-	-	70,000	70,000	-	-	-

(注)1. 第5回無担保転換社債の転換の条件等

転換価格(円)	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
687	普通株式	自 平成9年1月6日 至 平成16年3月30日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	50,000	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,451	92,415	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,396	2,248	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,904	7,924	3.9	平成15年~19年
合計	103,752	102,587	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,830	1,457	3,254	1,382

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第102期 (平成13年3月31日現在)			第103期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
流動資産						
1. 現金及び預金			11,276		10,984	
2. 受取手形	2,3		22,402		16,463	
3. 売掛金	2		59,157		52,223	
4. 有価証券			5,745		4,994	
5. 自己株式			0		-	
6. 商品			623		654	
7. 製品			27,838		23,885	
8. 原材料			1,585		1,432	
9. 仕掛品			17,144		15,124	
10. 貯蔵品			3,565		3,885	
11. 前渡金			93		-	
12. 前払費用			71		46	
13. 繰延税金資産			1,408		1,185	
14. 短期貸付金			13,100		17,500	
15. 関係会社に対する短期 貸付金			5,927		4,459	
16. 未収入金			3,973		3,875	
17. その他			687		521	
18. 貸倒引当金			67		15	
流動資産合計			174,536	46.3	157,222	44.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		63,270			62,980	
減価償却累計額		38,046	25,224		38,979	24,001
2. 構築物		6,657			6,504	
減価償却累計額		4,469	2,188		4,502	2,001
3. 機械及び装置		251,986			256,079	
減価償却累計額		206,341	45,644		211,401	44,677

区分	注記 番号	第102期 (平成13年3月31日現在)		第103期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		2,230		2,287		
減価償却累計額		1,600	629	1,729	558	
5. 工具器具及び備品		21,006		21,380		
減価償却累計額		17,067	3,939	17,605	3,775	
6. 土地			14,719		14,708	
7. 建設仮勘定			1,820		910	
有形固定資産合計			94,166	25.0	90,633	25.6
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			19		15	
2. 借地権			12		12	
3. ソフトウェア			1,004		915	
4. 専用施設利用権			20		17	
5. その他			63		64	
無形固定資産合計			1,119	0.3	1,025	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			19,643		14,453	
2. 関係会社株式			60,343		61,093	
3. 関係会社出資金			5,279		5,279	
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			58		188	
5. 長期前払費用			35		32	
6. 繰延税金資産			19,186		22,346	
7. その他			2,512		2,156	
8. 貸倒引当金			54		154	
投資その他の資産合計			107,005	28.4	105,396	29.7
固定資産合計			202,291	53.7	197,054	55.6
資産合計			376,828	100.0	354,277	100.0

負債及び資本の部							
		第102期 (平成13年3月31日現在)			第103期 (平成14年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	27,933			23,215		
2. 買掛金	2	34,308			28,648		
3. 短期借入金		31,300			27,900		
4. 未払金		2,350			1,535		
5. 未払費用		9,771			9,169		
6. 未払法人税等		4,497			47		
7. 前受金		13			17		
8. 預り金		745			999		
9. その他		922			981		
流動負債合計		111,842		29.7	92,514		26.1
固定負債							
1. 社債		40,000			40,000		
2. 転換社債		30,000			30,000		
3. 長期借入金		1,200			1,000		
4. 退職給付引当金		60,049			60,164		
5. 役員退職慰労引当金		695			490		
6. その他		20			20		
固定負債合計		131,965		35.0	131,675		37.2
負債合計		243,807		64.7	224,190		63.3
(資本の部)							
資本金	1	39,599		10.5	39,599		11.2
資本準備金		52,622		14.0	52,622		14.9
利益準備金		8,456		2.3	8,639		2.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金		146			240		
買換資産圧縮積立金		165			685		

区分	注記 番号	第102期 (平成13年3月31日現在)			第103期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
買換資産圧縮特別勘 定積立金		307			-		
別途積立金		22,905	23,524		23,009	23,936	
2. 当期末処分利益			6,407			3,873	
その他の剰余金合計			29,931	7.9		27,809	7.8
その他有価証券評価差額 金			2,410	0.6		1,430	0.4
自己株式			-	-		14	0.0
資本合計			133,020	35.3		130,086	36.7
負債・資本合計			376,828	100.0		354,277	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	1		265,514	100.0		235,845	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		519			623		
2. 製品期首たな卸高		30,698			27,838		
3. 当期商品仕入高		8,941			4,636		
4. 当期製品製造原価	2	210,332			188,363		
合計		250,493			221,462		
5. 商品期末たな卸高		623			654		
6. 製品期末たな卸高		27,838	222,030	83.6	23,885	196,922	83.5
売上総利益			43,484	16.4		38,922	16.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		9,802			8,836		
2. 販売手数料		1,376			672		
3. 広告宣伝費		419			460		
4. 役員報酬		280			261		
5. 事務員給料手当		9,692			10,042		
6. 退職給付費用		1,422			1,638		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		101			86		
8. 賃借料		1,866			1,759		
9. 旅費交通費		861			830		
10. 消耗備品費		191			178		
11. 通信費		235			225		
12. 交際費		160			151		
13. 租税及び課金		433			429		
14. 減価償却費		908			961		
15. 貸倒引当金繰入額		64			138		
16. 業務委託費		2,915			2,814		
17. 研究開発費	2	3,862			4,685		
18. 雑費		1,098	35,694	13.5	1,386	35,559	15.1
営業利益			7,790	2.9		3,363	1.4

区分	注記 番号	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		370			236		
2. 受取配当金		1,851			1,659		
3. 技術料収入		831			710		
4. その他		667	3,721	1.4	475	3,081	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		434			347		
2. 社債利息		1,228			1,109		
3. 為替差損		724			566		
4. 固定資産除却損		596			838		
5. その他	773	3,756	1.4	1,528	4,389	1.8	
経常利益			7,755	2.9		2,055	0.9
特別利益	3						
1. 固定資産売却益		455			3,233		
2. 退職給付信託設定益		10,077	10,533	4.0	-	3,233	1.4
特別損失							
1. 退職給付引当金繰入額		10,074			-		
2. 投資有価証券評価損	-			3,376			
3. 子会社整理損失	-	10,074	3.8	1,221	4,598	2.0	
税引前当期純利益			8,214	3.1		689	0.3
法人税、住民税及び事業税	4,883			1,600			
法人税等調整額	1,848	3,034	1.1	1,721	121	0.0	
当期純利益			5,179	2.0		810	0.3
前期繰越利益			2,756			4,451	
中間配当額			1,389			1,389	
中間配当に伴う利益準備金積立額			138			-	
当期末処分利益			6,407			3,873	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		71,218	34.4	61,356	32.9
労務費		48,957	23.7	46,814	25.1
経費		86,564	41.9	78,173	42.0
(うち関係会社よりの仕入高)		(33,050)	(16.0)	(28,758)	(15.4)
(うち減価償却費)		(12,457)	(6.0)	(11,950)	(6.4)
当期総製造費用		206,740	100.0	186,343	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,736		17,144	
仕掛品期末たな卸高		17,144		15,124	
当期製品製造原価		210,332		188,363	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第102期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第103期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,407		3,873
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		21		37	
2. 買換資産圧縮積立金取崩高		8		19	
3. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩高		307	337	-	56
合計			6,745		3,929
利益処分額					
1. 利益準備金			149	-	
2. 配当金			1,389	1,157	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		100		-	
監査役賞与金		10	110	-	-
4. 任意積立金					
特別償却準備金			116	-	
買換資産圧縮積立金			528	3	1,160
次期繰越利益			4,451		2,769

重要な会計方針

項目	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(10,074百万円)については、一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,179百万円増加し、経常利益は1,025百万円、税引前当期純利益は1,022百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

項目	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
(追加情報)	<p>金融商品会計</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は17,982百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>自己株式</p> <p>従来、流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。なお、前期の「自己株式」は0百万円であります。</p>

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

項目	第102期 (平成13年3月31日現在)	第103期 (平成14年3月31日現在)
買現先の債券	従来「有価証券」に含めておりました買現先の債券は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))により、当期より「短期貸付金」として表示しております。なお、前期の「有価証券」に含められていた買現先の債券は、1,799百万円であります。	

(損益計算書関係)

項目	第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の「固定資産除却損」は378百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第102期 (平成13年3月31日現在)	第103期 (平成14年3月31日現在)
1	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <p>授権株数 800,000,000株 発行済株式総数 463,056,775株</p>	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <p>授権株数 800,000,000株 発行済株式総数 463,056,775株</p>
2	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <p>受取手形 4,885百万円 売掛金 16,951 支払手形 5,356 買掛金 5,809</p>	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <p>受取手形 3,273百万円 売掛金 14,802 支払手形 4,256 買掛金 4,388</p>
3	<p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 775百万円</p>	<p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 537百万円</p>

(損益計算書関係)

番号	第102期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第103期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <p>売上高 81,282百万円 受取配当金 1,580 技術料収入 696</p>	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <p>売上高 67,410百万円 受取配当金 1,537 技術料収入 558</p>
2	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は10,126百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は11,223百万円であります。</p>
3	<p>固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>

(リース取引関係)

第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,080	1,550	車両運搬具	34	21	12	工具器具及び備品	1,763	1,025	738	合計	4,428	2,127	2,301	1年以内	474百万円	1年超	1,827	合計	2,301	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,631	1,198	1,432	車両運搬具	12	9	2	工具器具及び備品	1,680	1,285	394	合計	4,323	2,492	1,830	1年以内	368百万円	1年超	1,461	合計	1,830	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	474
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	2,631	1,080	1,550																																																										
車両運搬具	34	21	12																																																										
工具器具及び備品	1,763	1,025	738																																																										
合計	4,428	2,127	2,301																																																										
1年以内	474百万円																																																												
1年超	1,827																																																												
合計	2,301																																																												
支払リース料	471百万円																																																												
減価償却費相当額	471																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	2,631	1,198	1,432																																																										
車両運搬具	12	9	2																																																										
工具器具及び備品	1,680	1,285	394																																																										
合計	4,323	2,492	1,830																																																										
1年以内	368百万円																																																												
1年超	1,461																																																												
合計	1,830																																																												
支払リース料	474百万円																																																												
減価償却費相当額	474																																																												

第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	72百万円	減価償却累計額	51	期末残高	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	9百万円	1年超	20	合計	29	受取リース料	9百万円	減価償却費	5	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	145	合計	156	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	134	合計	145
	機械及び装置																																																								
取得価額	72百万円																																																								
減価償却累計額	51																																																								
期末残高	21																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	9百万円																																																								
1年超	20																																																								
合計	29																																																								
受取リース料	9百万円																																																								
減価償却費	5																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	11百万円																																																								
1年超	145																																																								
合計	156																																																								
	機械及び装置																																																								
取得価額	69百万円																																																								
減価償却累計額	57																																																								
期末残高	11																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	6百万円																																																								
1年超	24																																																								
合計	31																																																								
受取リース料	8百万円																																																								
減価償却費	3																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	11百万円																																																								
1年超	134																																																								
合計	145																																																								

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第102期 (平成13年3月31日現在)			第103期 (平成14年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	1,352	百万円	未払費用等	1,091	百万円
その他	96	1,448	その他	134	1,226
	<hr/>			<hr/>	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	13		買換資産圧縮積立金	13	
その他	26	39	その他	26	40
	<hr/>			<hr/>	
繰延税金資産の純額	<hr/> 1,408		繰延税金資産の純額	<hr/> 1,185	
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	20,906		退職給付引当金	21,963	
その他有価証券評価差額金	205		投資有価証券評価損	1,394	
その他	589	21,701	その他有価証券評価差額金	188	
	<hr/>		その他	568	24,115
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,903		その他有価証券評価差額金	1,195	
買換資産圧縮積立金	468		買換資産圧縮積立金	457	
その他	143	2,514	その他	116	1,769
	<hr/>			<hr/>	
繰延税金資産の純額	<hr/> 19,186		繰延税金資産の純額	<hr/> 22,346	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率	41.3%		法定実効税率	41.3%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2	
住民税均等割額	0.7		住民税均等割額	8.1	
外国税額控除	3.8		外国税額控除	35.4	
その他	0.5		その他	17.8	
	<hr/>			<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 36.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 17.5%	

(1株当たり情報)

第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	287円27銭	1株当たり純資産額	280円96銭
1株当たり当期純利益	11円19銭	1株当たり当期純利益	1円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円53銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第102期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>株式会社NTN平野製作所の吸収合併</p> <p>平成13年1月24日開催の取締役会決議に基づき平成13年4月2日に100%子会社である株式会社NTN平野製作所を吸収合併し、資産2,126百万円、負債1,834百万円を引継ぎました。同製作所の周囲が住宅地であり、事業の拡大や需要変動に対応するための柔軟な稼働体制をとることが困難であることから、同製作所で生産していた製品の生産を当社の事業所に移管し、同製作所を閉鎖したのち吸収合併したものであります。これに伴い同社が平成13年3月30日に締結した以下の内容の工場跡地譲渡契約を引継ぎいたしました。</p> <p>譲渡資産 土地18,630.06㎡</p> <p>所在地 大阪市平野区长吉出戸3丁目</p> <p>譲渡価格 2,774百万円</p> <p>譲渡益 2,710百万円</p> <p>譲渡時期 平成13年4月及び6月</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	3,269.60	2,589
		株式会社UFJホールディングス	7,667.32	2,338
		東京海上火災保険株式会社	1,325,324	1,247
		株式会社ツバキ・ナカシマ	1,024,717	929
		株式会社伊予銀行	1,040,057	657
		株式会社百五銀行	1,545,364	653
		株式会社静岡銀行	765,166	649
		マツダ株式会社	1,739,530	554
		ダイハツ工業株式会社	550,000	311
		株式会社椿本チエイン	901,800	291
		その他85銘柄	12,167,730	3,228
		小計	21,070,624.92	13,451
		計	21,070,624.92	13,451

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	SANWA FINANCE ARUBA A.E.C SERIES-77 (ユーロ円建変動利付債)	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		(大和証券S M B C) マネー・マネージメント・ファンド	4,994,551,620	4,994
		小計	4,994,551,620	4,994
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	1
		小計	8	1
		計	4,994,551,628	4,995

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	-	-	39,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(463,056,775)	(-)	(-)	(463,056,775)
	普通株式（百万円）	39,599	-	-	39,599
	計（株）	(463,056,775)	(-)	(-)	(463,056,775)
	計（百万円）	39,599	-	-	39,599
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	52,622	-	-	52,622
	計（百万円）	52,622	-	-	52,622
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）2（百万円）	8,456	182	-	8,639
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	146	116	21	240
	買換資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	165	528	8	685
	買換資産圧縮特別勘定 積立金（注）3（百万円）	307	-	307	-
	別途積立金（注）4（百万円）	22,905	104	-	23,009
	計（百万円）	31,980	932	337	32,575

（注）1．当期末における自己株式数は、55,751株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの149百万円、株式会社NTN平野製作所合併によるもの33百万円であります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4．当期増加額は、株式会社NTN平野製作所合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	121	138	89	-	170
役員退職慰労引当金	695	86	290	-	490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	362
外貨預金	66
普通預金	527
定期預金	10,020
別段預金	2
計	10,978
合計	10,984

b. 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社東日本NTNサービス	1,409
オスコ産業株式会社	1,256
堀正工業株式会社	747
株式会社ダイジクエヌターエヌサービス	730
株式会社埼玉エヌターエヌ	470
その他	11,848
合計	16,463

期日別内訳	金額（百万円）
平成14年4月期日	4,395
5月 "	3,383
6月 "	3,293
7月 "	3,180
8月 "	1,511
9月以降期日	699
合計	16,463

c. 売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
三菱自動車工業株式会社	3,607
スズキ株式会社	3,411
本田技研工業株式会社	3,265
富士重工業株式会社	2,907
ダイハツ工業株式会社	2,114
その他	36,916
合計	52,223

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 $E \div \frac{B+C}{12}$
自 平成13年4月 至 平成14年3月	59,157	235,845	8,510	251,289	82.8	52,223	2.6ヶ月

d. 商品

内訳	金額(百万円)
軸受	504
等速ジョイント	73
精密機器商品等	75
合計	654

e. 製品

内訳	金額(百万円)
軸受	19,793
等速ジョイント	2,657
精密機器商品等	1,434
合計	23,885

f. 原材料

内訳	金額(百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	585
保持器	291
鋼球等	555
合計	1,432

g . 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
軸受	9,481
等速ジョイント	3,710
精密機器商品等	1,932
合計	15,124

h . 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	3,775
補助材料	110
合計	3,885

i . 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NTN USA CORP.	39,840
NTN Transmissions Europe	3,522
N T N精密樹脂株式会社	2,318
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	2,299
東培工業股 有限公司	1,767
その他	11,345
合計	61,093

j . 繰延税金資産

内訳	金額 (百万円)
繰延税金資産 (長期)	22,346

負債

a . 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN金剛製作所	2,422
キーパー株式会社	705
株式会社NTN三雲製作所	664
NOK株式会社	644
高雄工業株式会社	502
その他	18,277
合計	23,215

期日別内訳	金額（百万円）
平成14年4月期日	6,134
5月 "	5,496
6月 "	5,279
7月 "	5,407
8月 "	764
9月以降期日	132
合計	23,215

b . 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	2,517
岡谷鋼機株式会社	2,465
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	2,147
NTN精密樹脂株式会社	1,883
中西金属工業株式会社	1,386
その他	18,247
合計	28,648

c . 短期借入金

内訳	金額 (百万円)
株式会社U F J 銀行	8,250
株式会社東京三菱銀行	5,350
U F J 信託銀行株式会社	3,000
三菱信託銀行株式会社	2,600
株式会社新生銀行	1,600
その他	7,100
合計	27,900

d . 社債

内訳	金額 (百万円)
第 7 回無担保社債	20,000
第 8 回無担保社債	10,000
第 9 回無担保社債	10,000
合計	40,000

e . 転換社債

内訳	金額 (百万円)
第 5 回無担保転換社債	30,000

f . 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
退職給付引当金	60,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成13年11月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成13年12月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成14年3月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第103期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年 6月28日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 伊藤 豊章 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 下地 民男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。